

財政見通しと予算編成方針

1 国の予算の動向

令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針）において、国は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全力を尽くし、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していくとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期すとしている。

そのうえで、国内外の変化を捉え、ポストコロナの持続的な成長基盤を確立するため、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4つを、成長を生み出す原動力として推進していくこととしている。

また、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

2 本市の財政状況

本市の令和2年度決算は、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備などの大型事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策などの影響により、過去最大の決算額となったが、市税や繰越金、国庫支出金などの歳入の増があったことや、これまで着実に推進してきた行財政改革などにより、昨年度に引き続き良好な結果となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、いずれの指標も国が示す早期健全化基準を大きく下回り、健全な財政状況の維持が図られたところである。

令和4年度の財政見通しについては、歳入において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税やその他の自主財源の減少が見込まれることから、一般財源の減少は避けられない状況にある。

歳出においても、人口減少や少子高齢化対策、安全・安心なまちづくり等を積極的に推進していく中、社会保障関係費や公共施設等の維持、更新経費の増加など、財政負担が増えていくことが想定されるとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策や、「新しい生活様式」の対応に向けた財政需要も見込まれるため、今後の財政運営にあたっては、各施策、事業の徹底した「選択と集中」を進め、引き続き歳出の抑制に取り組むとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていかなければならない。

3 予算編成方針

予算編成にあたっては、「第2期 旭市総合戦略（令和2年度～令和6年度）」に

掲げる4つの基本目標の実現と、「チーム旭でまちづくり」の推進に向け、関連する諸施策を着実に実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図り、将来に向けた、より効率的で健全な財政運営を推進するため、次の基本的な考え方に基づいて、令和4年度当初予算の編成を行うものとする。

(1) 地方創生への取り組みについて

「旭市総合戦略」に掲げる基本目標に基づいた施策や事業の、計画的、効率的な取り組み。特に、地方創生実現に向けた経済活性化対策、雇用対策、人口減少対策、高齢者福祉施策、子育て支援などへの取り組み。

(2) 市民の安全・安心を高める取り組みについて

いかなる自然災害等があっても市民の生命と財産を守るため、ハード整備やソフト対策など「旭市国土強靱化地域計画」の目標実現へ向けた重点プログラムの効果的、効率的な取り組み。

(3) 行政改革の推進について

「第4次 旭市行政改革アクションプラン（令和2年度～令和6年度）」に掲げる財政運営の効率化に関する取組事項について、十分に留意すること。

- ① 事務事業評価、施策等評価及び事務事業優先度評価の評価結果を踏まえること。
- ② 各種団体への補助金や交付金等について、制度のあり方や効果等を検討すること。
- ③ 経常経費の縮減や地方交付税措置のない市債発行を極力抑制するなど、将来負担の軽減を図ること。
- ④ 連結決算の考え方に基づき、公営企業を含めすべての会計において、より効率的で、安定的な財政運営が行えるよう収支改善を図ること。
- ⑤ 費用対効果や市民ニーズ、個別施設計画を念頭に置いた、公共施設等の保有資産の最適化に向けた取り組みを進めること。
- ⑥ 未利用資産の処分、ふるさと応援寄附金の獲得、基金の計画的な運用など自主財源の確保に努めること。

(4) 新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の実施にあたっては、「新しい生活様式」を踏まえた対応を行うこと。

(5) 新型コロナウイルス感染症禍における財政運営について

新型コロナウイルス感染症禍にあっても、将来に向けて必要な投資、実施すべき事業をしっかりと選択し、前向きに取り組みを推進する。